



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL http://www.synchro-food.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役兼執行役員社長(氏名) 藤代 真一
 兼 事業部長
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理部長(氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	794	57.8	99	—	101	—	74	—
2021年3月期第2四半期	503	△48.9	△194	—	△193	—	△149	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 74百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	2.80	—
2021年3月期第2四半期	△5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,905	2,605	89.7
2021年3月期	2,731	2,505	91.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,605百万円 2021年3月期 2,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	43.0	270	—	270	—	180	—	6.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息見通しがつかず、合理的な業績予想が困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき業績予想を算定し、公表することといたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	26,893,800株	2021年3月期	26,893,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	292,607株	2021年3月期	362,137株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	26,559,019株	2021年3月期2Q	26,612,010株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2021年11月13日に決算説明動画を当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、2021年4月の3回目の緊急事態宣言に続き、2021年7月12日から9月30日まで4回目の緊急事態宣言下にある等、社会活動全体が抑制される状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、新型コロナウイルス感染症前提での施策推進と、更なる成長に向けた準備、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は794,043千円(前年同期比57.8%増)、営業利益は99,908千円(前年同期は194,607千円の営業損失)、経常利益は101,424千円(前年同期は193,217千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,446千円(前年同期は149,130千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス540,143千円(同74.1%増)、出退店サービス176,195千円(同26.7%増)、その他サービス77,704千円(同44.5%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、2021年7月1日付で株式会社シンクロ・キャリアが、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

当事業においては、前期に引き続き広告宣伝費や外注費を中心としたコストコントロールを継続しております。

「飲食店.COM」においては、緊急事態宣言の解除やアフターコロナを見据えて物件獲得の動きに回復が見られる等、ユーザーの登録が堅調に推移し、2021年9月末時点における登録ユーザー数が220,806件(前年同期比15.6%増)と順調に増加しております。求人広告においては、緊急事態宣言の解除を見越した人材採用再開の動きが活発化し、新規問い合わせや既存顧客からの受注数は回復傾向にあります。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,567社(同3.7%増)と順調に増加しております(注)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は718,992千円(前年同期比67.9%増)、セグメント利益は92,738千円(前年同期は147,944千円のセグメント損失)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介の通常規模の案件についてはアドバイザー体制の強化や成熟度の向上により成約件数が増加する一方で、M&A仲介の小型案件や居抜き譲渡については、協力金等の公的支援の影響もあり、売り手の売却意欲の鈍化が継続しております。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は72,517千円(前年同期比54.6%増)、セグメント利益は8,300千円(前年同期は13,271千円のセグメント損失)となりました。

(その他)

当事業は、飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービスによって構成されております。

2021年7月1日付で株式会社シンクロ・キャリアは、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

その他の売上高は2,535千円(前年同期比92.1%減)、セグメント損失は2,064千円(前年同期は34,503千円のセグメント損失)となりました。

(注) 2021年9月30日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,726,674千円となり、前連結会計年度末に比べて170,314千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比294,235千円増)等であります。主な減少要因は、未収還付法人税等の減少(同103,089千円減)、未収消費税等の減少(同32,267千円減)であります。固定資産は178,799千円となり、前連結会計年度末に比べて3,302千円増加しました。主な増加要因は、繰延税金資産の増加(同6,760千円)等であります。以上の結果、総資産は2,905,474千円(同173,617千円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は276,452千円となり、前連結会計年度末に比べて72,784千円増加しました。主な増加要因は、契約負債(前連結会計年度末においては前受金)の増加(同6,333千円増)、未払法人税等の増加(同41,456千円増)、未払消費税等の増加(同34,194千円増)等であります。固定負債は23,028千円となり、前連結会計年度末に比べて35千円増加しました。以上の結果、総負債は299,480千円(同72,819千円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,605,993千円となり、前連結会計年度末に比べて100,798千円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加(同62,933千円増)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ408,235千円増の2,581,958千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、288,190千円となりました(前年同期は341,803千円の支出)。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益101,424千円の計上、法人税等の還付及び還付加算金の受取額105,996千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、120,045千円となりました(前年同期は16,215千円の支出)。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入170,085千円であります。主な減少要因は、定期預金の預入による支出50,060千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得及び支出した資金は、ありません(前年同期は50,935千円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息見通しがつかず、合理的な業績予想が困難であることから未定としておりました。

現時点におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大状況や終息時期につきましては依然として不透明な状況が続いておりますが、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進捗していることや、感染者数が減少し、4回目の緊急事態宣言が2021年9月末で解除されたこと等から、当連結会計年度下半期後半から徐々に市況及び業績が回復するものと考え、現時点で入手可能な情報や予測に基づいて算定いたしました通期連結業績予想を公表することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,782	2,632,018
売掛金	66,448	58,050
前払費用	26,371	43,979
未収還付法人税等	103,089	—
未収消費税等	32,267	—
その他	1,027	1,105
貸倒引当金	△10,627	△8,479
流動資産合計	2,556,359	2,726,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,841	43,673
工具、器具及び備品（純額）	1,200	1,045
有形固定資産合計	48,042	44,718
無形固定資産		
ソフトウェア	2,775	2,107
無形固定資産合計	2,775	2,107
投資その他の資産		
出資金	320	300
敷金及び保証金	114,611	114,611
繰延税金資産	8,197	14,958
その他	1,549	2,103
投資その他の資産合計	124,678	131,973
固定資産合計	175,496	178,799
資産合計	2,731,856	2,905,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,709	3,301
未払金	17,294	18,069
未払費用	24,297	24,398
前受金	137,309	—
契約負債	—	143,643
未払法人税等	590	42,046
未払消費税等	—	34,194
役員退職慰労引当金	4,000	—
その他	15,466	10,798
流動負債合計	203,668	276,452
固定負債		
資産除去債務	22,993	23,028
固定負債合計	22,993	23,028
負債合計	226,661	299,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	1,692,510	1,755,443
自己株式	△197,214	△159,349
株主資本合計	2,504,330	2,605,129
新株予約権	864	864
純資産合計	2,505,194	2,605,993
負債純資産合計	2,731,856	2,905,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	503,056	794,043
売上原価	110,181	115,201
売上総利益	392,875	678,841
販売費及び一般管理費	587,482	578,932
営業利益又は営業損失(△)	△194,607	99,908
営業外収益		
受取利息	6	33
受取配当金	6	6
還付加算金	—	725
助成金収入	2,000	600
施設利用料	—	150
その他	4	—
営業外収益合計	2,018	1,515
営業外費用		
支払利息	3	—
寄付金	200	—
自己株式取得費用	424	—
営業外費用合計	628	—
経常利益又は経常損失(△)	△193,217	101,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△193,217	101,424
法人税、住民税及び事業税	2,798	33,738
法人税等調整額	△46,885	△6,760
法人税等合計	△44,087	26,977
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,130	74,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,130	74,446

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,130	74,446
四半期包括利益	△149,130	74,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,130	74,446
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△193,217	101,424
減価償却費	4,081	3,991
のれん償却額	6,388	—
株式報酬費用	6,181	9,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△695	△2,147
受取利息及び受取配当金	△13	△39
助成金収入	△2,000	△600
還付加算金	—	△725
支払利息	3	—
自己株式取得費用	424	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,074	8,397
前払費用の増減額(△は増加)	△15,598	△1,245
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,032	32,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△236	△1,407
未払金の増減額(△は減少)	△3,049	775
未払費用の増減額(△は減少)	4,131	100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,342	34,194
前受金の増減額(△は減少)	△37,726	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	6,333
その他	3,311	△9,111
小計	△265,316	182,196
利息及び配当金の受取額	13	39
利息の支払額	△3	—
助成金の受取額	2,000	600
法人税等の支払額	△78,496	△642
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	105,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,803	288,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,059	△50,060
定期預金の払戻による収入	50,055	170,085
無形固定資産の取得による支出	△4,400	—
出資金の回収による収入	—	20
敷金及び保証金の返戻による収入	77	—
事業譲受による支出	△67	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	179	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,215	120,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△496	—
自己株式の取得による支出	△50,439	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,935	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△408,953	408,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,887	2,173,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,933	2,581,958

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告及び関連サービスによる収入については、広告掲載期間にわたり履行義務が充足される主な取引は、広告掲載期間に応じて収益を認識することとしております。インターネット調査、広告主に対するメール配信サービス等によるマーケティングに関する収入については、顧客にサービスが提供される時点において履行義務が充足されることから、一時点において収益を認識することとしております。M&A仲介、人材紹介サービス等による成功報酬による収入については、仲介が成約した時点において履行義務が充足されることから、一時点において収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より、「契約負債の増減額」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する重要な会計上の見積りについて、当第2四半期連結会計期間末において入手可能な情報に基づいて実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、2021年7月に入って感染者数が急増し、東京都に対して4回目の緊急事態宣言が発出されましたが、感染者数の減少等を受け、2021年9月末に解除されました。

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進捗して感染者数が減少し、飲食店の時短営業等の規制が緩和されていることから、徐々に経済活動が回復するものと考えております。このような中、当社グループの業績については、当連結会計年度下半期後半より徐々に回復するものと考えており、前連結会計年度末の有価

証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

しかしながら、ワクチンの接種状況や変異株の流行等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	424,117	46,921	32,018	503,056	—	503,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,128	—	—	4,128	△4,128	—
計	428,245	46,921	32,018	507,184	△4,128	503,056
セグメント損失(△)	△147,944	△13,271	△34,503	△195,720	1,112	△194,607
その他項目						
減価償却費(注3)	2,703	195	240	3,139	—	3,139
のれん償却費	153	6,235	—	6,388	—	6,388

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	その他	計		
売上高						
広告及び関連サービス(注4)	602,442	—	—	602,442	—	602,442
マーケティング(注5)	38,175	—	—	38,175	—	38,175
成功報酬(注6)	6,834	72,517	2,418	81,770	—	81,770
その他(注7)	71,540	—	117	71,657	—	71,657
顧客との契約から生じる収益	718,992	72,517	2,535	794,046	—	794,046
売上高						
外部顧客への売上高	718,990	72,517	2,535	794,043	—	794,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	718,992	72,517	2,535	794,046	△2	794,043
セグメント利益又は損失(△)	92,738	8,300	△2,064	98,974	934	99,908
その他項目						
減価償却費(注3)	2,951	212	51	3,215	—	3,215
のれん償却費	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載並びに関連するサービスによる収入であります。
5. マーケティングは、主にインターネット調査、メール配信サービスによる収入であります。
6. 成功報酬は、主に事業譲渡及び株式譲渡のM&A仲介、居抜き譲渡のサポートサービス、人材紹介サービスによる収入であります。
7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、業務用の厨房備品の販売、月額課金サービスによる収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年7月1日付で連結子会社であった株式会社シンクロ・キャリアは、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い、従来「人材紹介事業」の区分にて表示しておりましたセグメント名称を「その他」へ名称変更しております。当該変更による集計範囲の変更等はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。